

2019年3月

研究開発成果実装支援プログラム（成果統合型）  
「高齢社会課題解決に向けた共創拠点の構築」実装プロジェクト  
事後評価報告書

社会技術研究開発センター（RISTEX）  
「高齢社会課題解決に向けた共創拠点の構築」  
実装プロジェクト・ガバナンスボード

科学技術振興機構の「戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）の実施に関する規則」（平成30年3月29日平成30年規則第45号）に基づき、研究開発成果実装支援プログラム（成果統合型）「高齢社会課題解決に向けた共創拠点の構築」実装プロジェクトの事後評価結果を以下の通り報告する。

## 1. 評価の概要

### 1-1. 評価の目的

実装支援の目標の達成状況を明らかにし、事業運営の改善に資することを目的とする。

### 1-2. 評価対象

プロジェクト名： 「高齢社会課題解決に向けた共創拠点の構築」

（英語表記： Redesigning communities for aged society）

実装代表者： 辻 哲夫（東京大学 高齢社会総合研究機構 特任教授）

実装期間： 2016年7月1日 ～ 2019年3月31日

### 1-3. 評価者

本事後評価は、社会技術研究開発センター「高齢社会課題解決に向けた共創拠点の構築」実装プロジェクトのガバナンスボードメンバーが実施した。ガバナンスボードメンバーの構成員は以下の通りである。

氏名		所属・役職
プログラム 総括	有本 建男	政策研究大学院大学 客員教授
ガバナンス ボードメン バー	柴田 博	桜美林大学 名誉教授・招聘教授
	藤森 克彦	みずほ情報総研株式会社 社会保障 藤森クラスター 主席研究員／日本福祉大学 福祉経営学部 教授
	南 砂	読売新聞東京本社 常務取締役調査研究本部長
	山本 俊哉	一般社団法人 子ども安全まちづくりパートナーズ 代表 理事／明治大学理工学部 教授

※所属・役職は評価実施時点（2019年2月）

#### 1-4. 評価方法

実装代表者が作成した「実装活動終了報告書」（公開）の査読、並びに実装代表者による口頭発表と質疑応答、及びガバナンスボードによる意見交換を基に評価を行った。

#### 1-5. 評価プロセス

- (1) 評価用資料の作成・提出〔2019年2月4日〕
  - ・プロジェクトによる実装活動終了報告書の提出
- (2) ガバナンスボードによる実装活動終了報告書の査読〔2019年2月4日～2月19日〕
- (3) 事後評価会の実施〔2019年2月20日〕
  - ・実装代表者による口頭発表（プレゼンテーション）と質疑応答
- (4) ガバナンスボードによる事後評価報告書（案）の審議〔2019年3月22日〕
  - ・評価結果を基に作成した事後評価報告書（案）の審議
- (5) 事後評価報告書の確定〔2019年3月〕
  - ・上記の事後評価報告書（案）の審議結果に基づく、事後評価報告書（案）の修正。  
その後、事後評価報告書（案）の内容について、プロジェクトへの事実誤認及び、非公開事項の確認後、事後評価報告書を確定。

#### 1-6. 評価の視点

ガバナンスボードでは、主に以下の6つの視点から事後評価を実施した。

評価の主な視点

- 1) 総合評価
- 2) 目標設定と達成状況
- 3) 実装活動の方法、ステークホルダー間の協働、ノウハウの可視化
- 4) 実装活動の成果（効果、持続性、政策への波及など）
- 5) 複数の研究開発成果を統合したシナジー効果、研究開発領域の継承
- 6) 実施体制・管理運営

上記 1) から 6) の評価結果については、後述「2. 評価結果」で詳細を示す。

## 2. 評価結果

### 2-1. 総合評価

総合的に判断して本実装プロジェクトは、十分な成果が得られたと評価する。

本プロジェクトは、「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」研究開発領域（平成 22～27 年度）（以下、「高齢社会領域」）で創出された社会技術と、そこでの研究開発実施者を中心に据えて、その成果を継承する活動体として、より普遍的可能性を持った高齢社会のまちづくりを支援するプラットフォームの構築を目指したものである。プロジェクトの具体的な目標として、①コミュニティにおける実践を通して社会技術を発展・統合させるスキームの構築、②学術・職際的協議体制を基盤とした「社会技術と人材の共創拠点」の構築、③多様なステークホルダーの継続的な共創活動を支援する法人の設立、といった 3 点を掲げて活動を行った。これらの目標は、高齢社会領域のプロジェクトや領域活動を総括し、問題を抽出した上で計画が立てられていると評価できる。

実装プロジェクトの活動の結果として、①と②については、達成できたと評価できる。③については、2017 年 4 月に「一般社団法人高齢社会共創センター」が設立されているが、現在の同センターの活動状況は試行錯誤の段階と思われ、既存の機関と協力しながら、有効な対策を見いだしていくことを期待したい。

3 年間という短い期間で、柏市での実践コミュニティの構築や、地域協働におけるプロジェクトを「可視化する方法」「評価インデックス」をまとめ上げたことは、大変な努力があったことと推察される。高齢社会領域において、強く推進してきたアクションリサーチの手法を継承し、それを理論化・体系化した点においても意義が大きい。

一方で、他地域への展開という点に関しては、柏市でのコミュニティ実践において、各段階で核になった組織（実行委員会、世話人会、ワーキンググループなど）の活動内容や、立ち上げ方、メンバー構成などを含めて、もう少し実践的な情報の記述が必要であったと考える。また、社会技術の理論化については、その成果が地域実践者にどのように活用されていくか、更なる具体的な議論・試行が求められる。

実践コミュニティの構築の経験・ノウハウも含めて、高齢社会共創センターへその成果

を引き継ぎ、終了報告書でも記載されている「いきいきと活躍できる場がある社会」「少しでも長く健康でいられる社会」「虚弱になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる社会」の実現に向けて、同センターの今後の活動に大きな期待を寄せたい。

## 2-2. 項目別評価

### 2-2-1. 目標設定と達成状況

本プロジェクトの目標設定は妥当であり、設定された目標はある程度達成されたと評価する。

#### 1) 目標設定

高齢社会領域で創出された社会技術の有効性や実行可能性を確認しながら、高齢社会のまちづくりを支援するプラットフォームの構築が求められていた。また、社会技術を他のコミュニティに波及するための要件を明確にするために、社会技術・ノウハウ・手法を理論的に体系化していくことも望まれていた。さらに、プロジェクト終了後の共創拠点の担い手の立ち上げも重要になっている。

このような背景のもと、本プロジェクトの目標として、①コミュニティにおける実践を通して社会技術を発展・統合させるスキームの構築、②学術・職際的協議体制を基盤とした「社会技術と人材の共創拠点」の構築、③多様なステークホルダーの継続的な共創活動を支援する法人の設立、といった3点があげられている。これらは、高齢社会領域での各プロジェクトを総括し、その成果を継承する活動体として、より普遍的可能性を持った高齢社会のまちづくりを支援するプラットフォームの構築を目指すものであり、統合実装プロジェクトの目標として妥当であったと評価する。

一方で、上記①～③の目標は、一つのプロジェクトの中で設定されたものでありながら、目標間のつながりが十分ではない。目標を設定する段階で、各目標の関連性や位置付けを明確にする必要があったと思われる。

#### 2) 達成状況

上述した①～③の3つの目標に対して、目標①では、千葉県柏市内での異なる地域特性と地域課題を持った2つの実践コミュニティにおいて、「地域積み上げ型」と「政策連携型」の異なるアプローチを用いて実装モデルを提示されている。しかしながら、他地域への展開という点においては、各段階で核になった組織（実行委員会、世話人会、支え合い会議、さんあい祭り、3つのWGなど）の活動内容や、立ち上げ方、メンバー構成などを含めて、もう少し実践的な情報の記述が必要であったと考える。柏市以外では、奈良県奈良市、兵庫県三木市、神奈川県鎌倉市等において、柏市での実践をもとに横展開の活動を行っているが、まだ、技術移転の試行段階にあると思われる。

また、目標②については、高齢社会領域の5つのプロジェクトを対象にして、その活動

を振り返り、地域協働による社会技術の応用・実装の促進に向けて、プロジェクトを「可視化する方法」について理論化し、プロジェクトの推進に資するポイントをまとめた「評価インデックス」を提示している。事例から理論を導く上で、独自性の高い分析であると評価したい。しかしながら、この「可視化する方法」や「評価インデックス」が、今後、どのように地域実践者に活用されていくのか、その見通しの提示まで至っていない。実装プロジェクト実施期間中に柏市において、実践者がどのような示唆を得られるかを試すことが出来れば、今回の分析をさらに展開できたものとする。

目標③については、2017年4月に「一般社団法人高齢社会共創センター」が設立されているが、現在の同センターの活動状況は試行錯誤の段階と思われる。目標①での実践コミュニティ構築の経験や目標②での理論化などを取り入れ、今後の同センターでの継続的な活動を期待したい。

## 2-2-2. 実装活動の方法、ステークホルダー間の協働、ノウハウの可視化

本プロジェクトの実装活動の方法・アプローチは適切であり、成果の担い手、ステークホルダー間の協働は、ある程度適切になされたと考える。実装活動のアプローチやノウハウを可視化することについては、ある程度出来たと評価する。

### 1) 方法・アプローチ

実践コミュニティの構築として、住民の自主活動を支援していく「地域積み上げ型」アプローチと、市の政策と連動して地域単位の活動を活性化していく「政策連携型」アプローチという二つの異なるアプローチを取った。終了報告書では、これら2つのアプローチのプロセスが詳細に記載されており、活動のそれぞれの場面において、適切にPDCAサイクルを展開してきたことが読み取れる。これらの記録はアクションリサーチの観点からも重要な資料となる。一方で、他地域の実践者が参考にする場合、重要なものと捉えられる個々の取組みについて、更なる具体的な記述（例えば、実施までの手順等）も必要とされるものとする。

また、実践コミュニティに関する取組みは柏市での活動が中心となり、社会技術の理論化を十分活用する前にプロジェクト活動が終了した印象は否めない。

### 2) ステークホルダー間の協働

柏市内の実践コミュニティの構築、社会技術の理論化に当たって、成果の担い手との協働は適切になされた。特に「政策連携型」アプローチにおいては、多様なステークホルダーが連携する仕組みができ、その連携に、基礎的自治体が大きく関わる仕組みができたことは評価に値する。また、「まちづくり交流会」などのイベントを通じ、柏市内の複数のコミュニティ間のネットワーク形成を促し、地域活動団体間の連携体制や各団体の活動の活

性化に寄与できたと考える。

### 3) アプローチやノウハウの可視化

柏市の実践コミュニティにおける実践活動のアプローチやノウハウは可視化できたが、柏市以外の実践コミュニティ候補における実装活動のアプローチは実施報告に留まっている。一方、全てとは言いがたいが、「高齢社会におけるコミュニティづくりのための社会技術およびプログラムの開発過程とその方法の理論化」については、それを通して実装活動のアプローチやノウハウを可視化・体系化できたとと思われる。人口そのものが急速に高齢化している状況下で、この成果を持続可能なものとするよう、更なる理論化を進めることを期待する。特に実践と理論の両面から地域でのコーディネート機能ならびにそれを担う人材の重要性は強調されている点であり、応用・波及の更なる促進を目指して、実践の記録、及び必要となるコーディネート機能や要件の精査を継続してほしい。

## 2-2-3. 実装活動の成果（効果、継続性、政策への波及など）

本プロジェクトの活動による成果は、効果・効用をもたらす程度できたと評価する。また、実装活動や成果の更なる継続、普及、展開は期待できる。取り組む問題や関係する政策に対しての波及効果については、地域包括ケアの政策や地域福祉関係者の人材育成に関しては期待できる。

### 1) 活動や成果の効果・効用

柏市内2地区の実践コミュニティにおける実装活動は効果や効用をもたらすことができたと認められ、今後の定着・普及も期待される。「地域積み上げ型」と「政策連携型」という二つの異なるアプローチを用いた地域コミュニティ構築について、それぞれ3年間のプロセスが詳細に示されており、これ自体が本プロジェクトの成果であると言える。前述の通り、他地域での実践者を意識した具体的な情報の記述がやや乏しい面はあるものの、アクションリサーチの記録として大変重要なものであると評価できる。

加えて、開発された社会技術とプログラムが他の地域においても適用・実装可能となるように、既存の6つのプロジェクトの実践事例を対象とした調査を実施し、プロジェクトを「可視化する方法」について理論化し、プロジェクトの推進に資するポイントをまとめた「評価インデックス」は独自性が高く、大変な労作であると考えられる。一方で、柏市の二つのプロジェクト等、現在進行形他実践にこれらの成果を当てはめた検証まで到達できていないため、現時点においてはプロジェクト推進における具体的な効果・効用についての判断まではできない。

### 2) 活動の継続性、普及、展開

目標②として作成したプロジェクトを「可視化する方法」や「評価インデックス」は今後他地域での実践者が活動する際の参考になることが期待され、まちづくり関係の研究者への普及・展開が見込まれる。しかしながら、実践として他地域展開推進に関するその有効性については、現時点でまだ判断できない。柏市の二つのプロジェクトに当てはめて、実践者がどのような示唆を得ることができるかを試行する等、検証すべきであつたらう。

他方、「政策連携型」として、展開してきた豊四季台での活動は、厚生労働省の地域支援事業等を入り口にして、各地でも転用が可能であると考え。全国の自治体に課せられている地域包括ケアシステムの構築という政策課題との連携により、全国に展開されることが期待できる。制度をプラットフォームとして捉え、そこを基盤として、普遍化を目指す試みは、成果の横展開の手法として大変重要なオプションを提供したものであり、本実装プロジェクトの大きな成果であると評価できる。

本プロジェクト終了後の継続的な活動の担い手として、一般社団法人高齢社会共創センターが設立されている。財政的な基盤の確立など課題もあるが、理念を継承し、理論と実践の共創拠点として、本センターの活動には大きな期待を寄せたい。なお、普及・展開を図る上では、ステークホルダーが共通の理解・認識のもと活動を行うことが必要であるが、そのためにも用語の整理は不可欠である。終了報告書では、やや難解な用語が使われており、平易な表現に見直してわかりやすく発信することも今後の課題として検討いただきたい。

### 3) 取り組む問題・政策への波及効果

政策への波及効果はこれからのアクションによるところが大きいだが、その根拠は創り得たと考える。例えば、プロジェクトでは、地域協働のためには基礎自治体職員の育成が必要不可欠であることを述べている。プロジェクト期間中には、共創まちづくり人材検討部会を立ち上げ、主に自治体関係者向けの人材育成プログラムの検討を行った。プログラムはまだ検討の端緒についた段階と言えるが、生涯現役促進地域連携事業等のネットワーク形成も進みつつあり、今後、これらが軌道に乗れば、地域包括ケアの政策や地域福祉関係者の人材育成に関して波及効果が期待できる。

## 2-2-4. 複数の研究開発成果を統合したシナジー効果と研究開発領域の継承

複数の研究開発成果を統合したシナジー効果がある程度発揮されたと評価し、研究開発領域の理念等を継承した統合実装活動を推進できたと判断する。

### 1) 複数の研究開発成果を統合したシナジー効果

柏市2地区の実践コミュニティおよび社会技術の理論化においては、高齢社会領域の

複数の成果を統合したシナジー効果が発揮されたといえる。一方で、柏市2地区での実践と社会技術の理論化の相互のシナジー効果については、今のところまだ見られない。

なお、終了報告書には、課題や提供可能なツール（モノ、プログラム等）ありきでコミュニティ活動支援を進めるのではなく、プロセス技術を活用して地域の関係性を育てることが重要との指摘がある。「プロセスを支援する社会技術と、課題を解決する社会技術を組み合わせることが、相乗効果をもたらすものと理解している」との記述は、このプロジェクトの成果の一つとして示唆に富むものである。

高齢領域での複数のプロジェクトの成果や経験を視野に入れたことの意義は、非常に大きい。その多様な成果から生まれたものが、評価インデックスであり生涯現役促進地域連携事業のネットワーク活動でもある。多様な経験や成果は大きく発展する可能性があると言え、今後もその意義は期待できる。

## 2) 研究開発領域の理念等の継承

高齢社会領域の多くのプロジェクトの成果と理念を抽出して活動が展開されたと評価できる。実装活動の推進に当たっては、高齢社会領域の領域総括や領域アドバイザーをも協力者として参画する体制を構築し、領域プロジェクトの関係者等とも適切に連携を取りながら進めてきたと言える。その意味において、領域のこれまでの理念等を継承しながら進められたと評価できる。

### 2-2-5. プロジェクトの実施体制・管理運営

プロジェクトの実施体制および管理運営はある程度適切になされた。

高齢社会共創グループとコミュニティ実践運営グループに分けた実施体制は適切であったと認められる。しかしながら、前述の通り、3つの目標の関連性やそれぞれの位置付けが十分ではなかったこととも関連し、両グループが並走する形で統合実装プロジェクトが実施され、総括・調整が十分であったとは言い難い。また、成果発信においては、学術的な成果発表が十分になされたとは言い難い。

## 3. RISTEX への提言

本実装プロジェクトの活動を振り返ると、地域住民と信頼関係を作るだけで1年間程度かかっている模様であり、2年目で仕掛けを作り、3年目で住民主体の動きが始まるというプロセスを踏んでいるように見受けられる。こうしたプロセスは、本実装プロジェクトのみならず、高齢社会領域の多くのプロジェクトでも同様であったと認識している。場合によっては、3年間では住民の主体的な活動に至らないことも少なくない。このことは、

地域協働による問題解決型プロジェクトのプログラム運営において一考に値するものと考ええる。

このプロジェクトを「科学研究」「学術研究」としていかに位置づけるのか、そもそも「社会科学」と呼ばれる領域では、真理を探究する科学と研究対象である社会の関係をどう位置づけているのか、といったことを繰り返して問い直す場面があったことを付記しておきたい。「学問とは」「研究とは」ということと、世の中の困っていること（＝課題）との間にあまりにも距離がある、という実態が、RISTEX という組織の誕生につながったと理解しているが、根本的な問いに対する解には至っていない。本実装プロジェクトやこれまでのRISTEXの多くのプロジェクトにおいて、研究者と現場の実践者が協働して問題解決や地域づくりに取り組んでいる。この活動こそがまさに、学術研究と世の中の課題との結節点であり、RISTEXの意義でもある。社会の具体的な問題解決のために、自然科学および人文・社会科学に亘る知の実践を、住民・企業・研究者・行政といったマルチステークホルダーが協働して進めるというRISTEXの活動に、引き続き期待していきたい。

#### 4. 評価を終えて

2010年から活動を開始した「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」研究開発領域、ならびに、その成果を統合して実装することを目的とした本実装プロジェクトは、高齢社会の課題解決に向けて果敢にチャレンジしてきた。これらの活動は一貫して、問題が顕在化する各地域において、異分野の研究者と現場の関与者が協働しながら、地域住民が自分たちの地域の課題を自ら考え解決するということを強く推進してきた。自分たちの地域の問題を「自分ごと」として捉え、地域住民が主体的に取り組む姿勢こそが、プロジェクト終了後の継続的な取り組みにつながるからである。

しかしながら、各地域において抱えている課題は様々で、かつ、高齢化の状況も異なれば、自然環境や主要産業、社会資源、文化・価値観等、多くの点で異なる特徴を持っている。地域住民との信頼関係構築、住民の主体的な活動に至るプロセス等のノウハウを確立することが重要であり、ステークホルダー間の共通認識を高めるプロセスを積み重ねる努力を通じてこそ、さらなる展開が開ける。一方で、多様な地域性と相まって、産官学民といった行動理念の異なる関与者が対等な関係で取り組むということには、大きなハードルが伴うものであり、適切なソリューションを開発すれば即座に他地域で活用が進むという類のものではない。

そのため、高齢社会領域や本実装プロジェクトの成果を広く展開するために、これまでの活動を体系化し、他の地域でも参考になり得る情報を集約することが必要である。だからこそ、高齢社会領域で刊行したアクションリサーチの書籍（「高齢社会のアクションリサーチ」2015年9月 東京大学出版会）のような論理化が重要であり、本実装プロジェクトにおける「プロジェクトを可視化する方法」、「評価インデックス」といった、地域協

働を基盤にした社会技術の開発実装の理論化へとつながったものと認識している。

アクションリサーチの体系化は、高齢化の課題に限らず多くの分野において参考になるものとする。コミュニティにおけるアクションリサーチの手法自体は以前からあったが、高齢社会領域ならびに実装プロジェクトを通して体系的な整理が推進され、さらにコミュニティとの協働を重点的に明文化したという点において、大きなインパクトを与えたものと考えている。また、方法論として確立されつつあり、従来の科学的評価の軸をも変えようとする重要な試みであるとする。この点、若手研究者の人材育成においてより貢献していくものと期待する。

一方で、地域の実践者と歩みをともしながら、進捗に合わせて絶えず改善を続け、新しい評価軸を必要とするアクションリサーチのようなスタイルの研究開発に対し、現状では社会的評価が低いと言わざるを得ない。特に、若い研究者が社会課題解決型のプロジェクトに参画しながら個人のキャリアを形成できるような、社会的な仕組みの構築が必要である。表彰制度や出版助成の創設などの工夫を通じて、若手研究者が参画しやすい環境づくりが望まれる。

加えて、本実装プロジェクトにおいては、実践の質を高める仕掛けも多様に打ち出されている。柏市豊四季台で展開してきた「政策連携型」の活動は、厚生労働省の地域支援事業等を入り口にして、各地へと展開する可能性を大いに有している。これは社会の動きを捉えることで、政策・制度による普遍化という道筋をつけることができたものと言え、横展開のための一つの重要なオプションを確立できたものとする。

また、高齢化に伴い、多様で複雑な課題に直面するこれからの日本社会をイノベーションの宝庫と捉えることで、地域協働の中で民間企業を含めた産学官民がそれぞれの立場に応じて果たし得る役割の大きさを打ち出し、「リビングラボ」というコンセプトの普及・啓発に貢献した意義は大きい。生活者の視点で、モノ・サービス・仕組み等を共創する流れを今後ともリードしていくことを期待する。

高齢社会領域の活動が開始してから、10年。15のプロジェクト、および本実装プロジェクトの活動が、今まさに、一般社団法人高齢社会共創センターを通じて全国の各地の高齢社会の課題の解決のために大きなうねりとなって動き始めている。地域において多様な関与者とともに実施された各プロジェクトの成果、ならびにコミュニティにおけるアクションリサーチという方法論の双方を受け継いで両輪としながら、「いきいきと活躍できる場がある社会」「少しでも長く健康でいられる社会」「虚弱になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる社会」という大きなビジョンの推進・実現に向けて、更なる今後の活動の発展を期待したい。

以上